

日 時 2022年5月28日(土) 12:30~14:41

場 所 The Okura Tokyo - オークラ・プレステージタワー2階「オーチャード」及びWeb
(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、泉 並木、大道 道大 (各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、前原 和平(Web)、吉田 武史、亀田 信介(Web)、門脇 孝(Web)、吉田 勝明、山田 實紘(Web)、田中 一成、長谷川 好規、武田 隆久(Web)、佐々木 洋、生野 弘道(Web)、松本 昌美、難波 義夫、都留 英智(Web)、園田孝志 (各常任理事)

菊池 英明、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

角南 勝介 (オブザーバー)

長尾 雅悦(Web)、小倉 滋明(Web)、土屋 誉(Web)、齊藤 研(Web)、鈴木 慶太(Web)、原田 容治(Web)、海保 隆、山森 秀夫(Web)、新木 一弘(Web)、中嶋 昭(Web)、土屋 敦(Web)、岡部 正明(Web)、北村 立(Web)、阪本 研一(Web)、井上 憲昭、渡辺 仁(Web)、岡 俊明、谷口 健次、松本 隆利(Web)、楠田 司(Web)、金子 隆昭(Web)、池田 栄人、野原 隆司(Web)、島田 永和(Web)、木野 昌也(Web)、東山 洋(Web)、松本 宗明(Web)、上野 雄二(Web)、土谷 晋一郎(Web)、三浦 修(Web)、菅 政治(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、副島 秀久(Web) (各理事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之、小松本 悟 (各顧問)

小熊 豊(Web)、邊見 公雄、楠岡 英雄(Web)、福井トシ子(Web)、那須 繁、永山 正人(Web)、権丈 善一、宮原 保之 (各参与)

望月 泉、武田 弘明(Web)、本田 雅人(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂、川嶋 禎之(Web)、岡田 俊英(Web)、徳田 順一(Web)、深田 順一(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

永易 卓(病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web)(日本診療情報管理士会 会長)

総勢86名の出席

相澤会長による挨拶の後、定足数66名に対して出席40名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、万代副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2022年度第1回常任理事会(2022年4月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会5件〕

①医療法人・医療法人社団緑会 佐藤病院(会員名:佐藤勇人理事長・院長)

②医療法人・医療法人徳洲会 鎌ヶ谷総合病院(会員名:堀隆樹院長)

- ③医療法人・医療法人徳洲会 館山病院（会員名：竹内信一院長）
- ④医療法人・医療法人恵友会 恵友病院（会員名：中井國雄参与）
- ⑤医療法人・医療法人社団芳英会 宮の陣病院（会員名：児玉英資理事長・院長）

[正会員の退会 5 件]

- ①医療法人・医療法人財団献心会 川越胃腸病院（会員名：望月智行理事長）
- ②医療法人・医療法人社団 椿田病院（会員名：椿田政信理事長）
- ③医療法人・医療法人財団 藤田記念病院（会員名：藤田知三院長）
- ④医療法人・医療法人財団百葉の会 湖山リハビリテーション病院（会員名：湖山康成理事長）
- ⑤医療法人・医療法人青松会 河西田村病院（会員名：田村公之理事長）

[賛助会員の入会 1 件]

- ①B 会員・医療法人社団誠信会（会員名：椿田政信理事長）

[賛助会員の退会 5 件]

- ①B 会員・学校法人片柳学園 日本工学院八王子専門学校（会員名：千葉茂校長）
- ②B 会員・学校法人日本教育財団 首都医校（会員名：宮下充正校長）
- ③B 会員・静岡福祉大学（会員名：太田晴康学長）
- ④B 会員・トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校（会員名：木村創理事長）
- ⑤B 会員・専修学校熊本 Y M C A 学院（会員名：光永尚生学院長）

2022年 4 月 24 日～ 5 月 27 日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会 3 件]

- ①医療法人・医療法人徳洲会 東京西徳洲会病院（会員名：渡部和巨院長）
- ②医療法人・医療法人社団順聖会 吉方病院（会員名：吉方一悟院長）
- ③医療法人・社会福祉法人賛育会 賛育会病院（会員名：高本真一院長）

[正会員の退会 1 件]

- ①医療法人・金沢医科大学氷見市民病院（会員名：梅博久院長）

[特別会員の退会 2 件]

- ①B 会員・一般社団法人 静岡市医師会健診センター（会員名：千原幸司センター長）
- ②B 会員・一般社団法人恒和会 東部健診センター（会員名：松石頼明理事長）

[賛助会員の退会 5 件]

- ①A 会員・E A ファーマ株式会社（会員名：中西敬常務執行役員）
- ②A 会員・株式会社安城電機（会員名：林典英代表取締役）
- ③A 会員・大日商事株式会社（会員名：安藤嘉信取締役）
- ④A 会員・株式会社 M & C パートナーコンサルティング（会員名：佐々木直隆代表取締役）
- ⑤B 会員・藤田医科大学（会員名：湯澤由起夫学長）

2022年 5 月 28 日現在 正会員 2,493 会員
 特別会員 148 会員
 賛助会員 249 会員（A 会員 103、B 会員 114、C 会員 4、D 会員 28）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

（継続：後援・協賛等依頼 6 件）

- ①令和 4 年度「愛の血液助け合い運動」における後援名義の使用／厚生労働省医薬・生活衛

生局

- ②「第51回日本医療福祉設備学会」への後援／一般社団法人日本医療福祉設備協会
- ③第43回第2種ME技術実力検定試験の協賛／公益社団法人日本生体医工学会
- ④日本健康科学学会第37回学術大会の後援／一般社団法人日本健康科学学会
- ⑤第12回国際医療英語認定試験および医療英語セミナーにおける後援名義の使用／一般財団法人グローバルヘルスケア財団・特定非営利活動法人先端医療推進機構
- ⑥第23回日本認知症グループホーム全国大会の後援名義使用／公益社団法人日本認知症グループホーム協会同大会

(継続：委員等就任依頼5件)

- ①EBM医療情報事業運営委員会委員の推薦／公益財団法人日本医療機能評価機構〔就任者…大道副会長(再任)〕
- ②理事への就任／一般財団法人医療情報システム開発センター〔就任者…大道副会長(再任)〕
- ③監事への就任／一般財団法人医療情報システム開発センター〔就任者…岡留副会長(再任)〕
- ④理事への就任／公益財団法人医療研修推進財団〔就任者…相澤会長(再任)〕
- ⑤理事への就任／公益財団法人医療機器センター〔就任者…大道副会長(再任)〕

(新規：委員等就任依頼2件)

- ①『四次元医療改革研究会』『電子カルテシステムの改革・社会実装』分科会構成員の就任／一般社団法人Medical Excellence JAPAN〔就任者…大道副会長〕
- ②「医療分野の情報化推進に伴う医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策のあり方に関する調査研究」への協力／厚生労働省医政局〔就任者…大道副会長〕

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

万代副会長より報告を受け、下記8施設を認定承認した。

(新規2件)

- ①岡山県・学校法人川崎学園 川崎医科大学附属病院
- ②宮城県・一般財団法人杜の都産業保健会 一番町健診クリニック

(更新5件)

- ①埼玉県・医療法人花仁会 秩父病院
- ②香川県・一般財団法人三宅医学研究所 セントラルパーククリニック
- ③青森県・一般社団法人慈恵会 疾病予防施設慈恵クリニック
- ④栃木県・社会福祉法人恩賜財団済生会 栃木県済生会宇都宮病院 健診センター
- ⑤北海道・一般財団法人船員保険会 北海道健康管理センター
- ⑥石川県・社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 健康管理センター

4. 2022年度日本病院会正会員会費について

相澤会長より以下の提案があり、承認した。

- ・みずほ銀行より日本病院会に対して、新型コロナウイルス感染症対応の最前線で頑張っている当会病院の役に立ちたいとして総額4,000万円の寄附が行われた。
- ・この全額を2022年度の正会員の会費に充て、同年度の会費を15%引きにしたい。

5. 病院総合医 認定承認について

中嶋理事より以下の提案があり、承認した。

- ・病院総合医認定委員会が適格と認めた39名について病院総合医の認定承認を願う。
- ・39名中3名はコロナ禍の中での諸事情により臨床研修指導医講習会に参加できなかったことから仮認定としたが、講習会の受講を修了次第、正式認定となる。

6. 《社員総会》2021年度事業報告書（案）について

相澤会長より以下の提案があり、社員総会へ上程した。

- ・2021年度事業報告を総括項目第1～第24としてまとめたので、それに基づいて報告する。
- ・総括第1（会務報告）当会の主たる事業や役員就任・退任等についてまとめている。
- ・総括第2（会員の状況）新入会病院が27、退会病院が20で、昨年度に比べて7病院増加した。
- ・総括第3（社員総会・理事会・常任理事会）2回行われた社員総会及び6回ずつハイブリッド形式で開催された常任理事会と理事会の概要について述べている。常任理事会及び理事会では計11議題について討論を行い、病院会活動への重要な示唆を得た。
- ・総括第4（委員会・部会）これらの活動は日本病院会を支える大きな柱であり、忙しい中で活動に尽力した各位に感謝する。医療政策委員会では、新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療提供体制について議論し、厚労大臣宛てに要望書を提出した。病院精神科医療委員会では、精神疾患（認知症）のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れ・治療体制等について議論し、厚労大臣宛てに要望書を提出した。救急・災害医療対策委員会では、「病院における風水害BCPガイドライン」を作成した。医業税制委員会では、令和4年度税制改正に関する当会の要望をまとめ、厚労大臣宛てに提出した。健診事業推進委員会では、健診事業推進セミナーを開催し289名の参加者を得た。診療報酬検討委員会では、当会の「令和4年度診療報酬に係る要望書」をまとめ、厚労大臣宛てに提出した。感染症対策委員会では、「医療機関における新型コロナウイルス感染症対策に係るBCP立案の際のポイント集」をまとめ、会員病院に紹介した。病院総合医に関する委員会では、47名について総合医の申請を審査し、全員を認定した。また、11病院から出された育成プログラムを全て認定した。診療情報管理士教育委員会では、DPCコースに195名が入講して235名が修了、医師事務作業補助者コースに1,279名が入講し1,251名が修了、腫瘍学分類コースに122名が入講し117名が修了した。70周年記念事業実行委員会では、コロナ禍における非常に困難な状況下で記念行事の実施に取り組んだ。
- ・総括第5（セミナー・研修会・講習会）ほとんどオンライン、もしくはハイブリッド形式で開催した。参加者は、病院長・幹部職員セミナーが198名、栄養管理セミナーが126名、医療安全管理者セミナーが783名、医療安全管理者養成講習会アドバンストコースが323名、感染対策担当者のためのセミナーが907名、臨床研修指導医講習会が100名、病院中堅職員育成研修においては、人事・労務管理コースが106名、経営管理コースが111名、医事管理アドバンストコースが42名、医事管理ベーシックコースが52名、財務・会計コースが95名、医療技術部門管理コースが123名であった。令和4年度診療報酬改定説明会は4,586名の参加を得た。
- ・総括第6（診療情報管理士通信教育）計1,486名が入講した。診療情報管理士の認定試験を行い、通信教育を受講した869名を含む1,771名を認定した。
- ・総括第7（病院経営管理士通信教育）45名が新たに入講し、53名が卒業して病院経営管理士の認定を受けた。
- ・総括第8（情報統計）日本病院会戦略情報システム『JHastis』を会員病院で実施。出来高病院経営管理者向け研修会を開き233名の出席があった。「日病モバイル」は4病院から12病院に拡大し、オンライン説明会には216施設が参加した。
- ・総括第9（QIプロジェクト）一般病床347、療養病床27、精神病床39施設が参加している。QIプロジェクト2020フィードバック説明会には137施設の参加があった。

- ・総括第10（看護）看護師特定行為研修の普及啓発活動を行った。
- ・総括第11（情報発信）日本病院会ニュースを21回、日本病院会雑誌を12回、メール配信を179回、ファクスによる配信を47回行った。
- ・総括第12（要望・提言・調査）当会が単独で行った要望と調査に加えて、他団体で行ったものについても概要を記載した。
- ・総括第13（医療と地域の明日を考える会）自民党内に設立されたこの議員連盟の活動を全面的に支えるために3回開催した勉強会の概要報告である。
- ・総括第14（国際医療福祉大学との共同研究）医療オープンデータを活用するためのページを日病ホームページ上に作ってあるが、各病院がデータを有効利活用できるように新サイトの構築に取りかかっている。
- ・総括第15（国際活動）2回開かれたアジア病院連盟理事会、3回開かれた国際病院連盟理事会をはじめWHO－F I CやA P N等への参加報告である。
- ・総括16（支部長連絡協議会）協議会を3回開催した。現在の支部数は24であるが、支部を全都道府県に拡大したい。
- ・総括17（第71回日本病院学会）コロナ禍の中にあって、大浜第一病院の石井理事長、医療法人おもと会などの関係者の協力により完全W e b形式で「Think Quality」～医療の質・経営の質～を掲げ、記憶に残るすばらしい学会を開催できた。
- ・総括第18－1（日本診療情報管理学会）学会の活動報告である。
- ・総括第18－2（第47回日本診療情報管理学会学術大会）大会の開催報告である。
- ・総括第19（予防医学活動）人間ドック健診施設機能評価の施設認定は日本人間ドック学会と日本病院会が共同で行っており、470施設を認定している。
- ・総括第20（創立70周年記念行事）ハイブリッド形式で開催し、YouTubeによる配信を行った。
- ・総括第21（国際モダンホスピタルショウ2021）当会がオープニングセッション、公開シンポジウム、日本病院会監修セミナーを開催し、日本病院会ブースも出展している。
- ・総括22（医療と介護の総合展）東京展と大阪展が開催された。いずれも当会で基調講演、特別講演を行い、日本病院会ブースも出展した。
- ・総括第23（四病院団体協議会）協議会の活動の概要報告である。
- ・総括第24（日本病院団体協議会）協議会の活動の概要報告である。
- ・日本病院会が幅広い人材育成をしていることを多くの医師に知ってほしい。この事業をさらに充実、発展させることが日本病院会の大きな役割である。会員各位の支援・協力を願う。

7. 《社員総会》2021年度収支決算報告（案）について

仙賀副会長より以下の提案があり、社員総会へ上程した。

- ・以下は貸借対照表である。
- ・Ⅰ、資産の部：流動資産は現金預金の増により7,835万円増加した。固定資産は建物取得積立資産2億30万円を積み立てたことにより、特定資産合計が2億1,134万円増加した。
- ・Ⅱ、負債の部：長期借入金の返済を予算どおり行ったので固定負債が減少、負債及び正味財産合計は37億8,836万円となった。
- ・以下は正味財産増減計算書である。
- ・Ⅰ、一般正味財産増減の部：（1）経常収益。正会員受取会費は昨年2割削減したが、今年は平年どおりとしたため6,422万円の増。セミナーの再開等で参加料収益が増加し、経常収益計は1億2,105万円増の11億8,906万円。（2）経常費用。人件費は、職員増とベースアップ分を合わせて2,104万円の増。事業費は、セミナーや診療報酬改定説明会の開催による印刷製本費、委託費などで8,222万円の増。管理費の総額は昨年とほぼ同等。経常費用合計は

8億7,138万円となり、当期経常増減額は1,957万円増の3億1,768万円であった。

- ・「計算書類に関する注記」として会計方法や特定資産の財源内訳等の内容が示されているので参照を願う。
- ・以下は附属明細書である。
- ・正味財産増減計算書内訳表：正味財産増減計算書の内容を日病本体の業務と会館保有、日病学会、内部支部、診療情報管理学会に分けて記載している。
- ・固定資産増減計算書：特定資産は、予算どおり繰り入れて、目的ごとに支出した。その他の固定資産は、総務の会員管理システムや受講生サイトの改修費用に支出した。
- ・財産目録：貸借対照表中の資産の内訳及び負債の内訳について記載している。
- ・以下は収支計算書である。
- ・Ⅰ、経常収益の部：正会員会費は、会員増加により予算超えの3億1,842万円となった。受講料・参加料収益は、一部予算を下回ったコースもあったが医師の働き方改革セミナーの開催などにより3,113万円の増となった。その他はおおむね予算どおりであり、経常収益合計は予算対比3,643万円増の11億544万円であった。
- ・Ⅱ、経常費用の部：一昨年より会議のウェブ化が進み交通費が減少、通信費が増加している。委員会・部会はセミナーや研修会の開催による諸謝金や委託費が増加したが、交通費の大幅減少により予算対比1,573万円の減。ニュース発行費は、ほぼ予算どおり。雑誌発行費は、派遣職員の減とページ数の見直しにより印刷製本費が減少し、予算対比410万円の減。インターネット運営費は、ウェブ会議の増加による配信関連費用増加により予算対比253万円の増。日病協は、年度途中の職員退職による派遣職員採用のため、人件費分が増加。四病協は、交通費が減少。助成金は、医師事務作業補助者コースの支部開催がなかったため減少。負担金は、ほぼ予算どおり。社員総会費、常任理事会費及び理事会費は、交通費の減少と懇親会や賀詞交歓会がなかったことにより減少。研究研修会費は、ほぼ予算どおり。診療情報管理士通信教育は、eラーニングと付加コースのウェブ化により予算対比7,071万円の減。病院経営管理士通信教育は、ほぼ予算どおり。セミナー1は、ウェブ開催に変更したことにより交通費や賃借料を削減できた。セミナー2は、一部開催中止となったコースがあったことで予算対比546万円の減。統計情報関係費は、シンクタンク事業に予定していた支出がなかったため3,596万円の減。国際交流費は、ウェブ開催により支出が減少。事務諸費は、職員増により給料手当と法定福利費が増加。建物管理は、ほぼ予算どおり。70周年記念事業は、式典を日病で行い懇親会を行わなかったことにより予算対比1,651万円減となった。以上で経常費用合計は7億7,574万円となり、当期純利益は3億2,970万円であった
- ・Ⅲ、投資活動収入の部：職員3名分の退職金及び修繕にかかった費用分を取り崩した。
- ・Ⅳ、投資活動支出の部：パソコン購入、防犯カメラ設置、総務の会員管理システム構築等で2,050万円を支出した。特定預金繰入支出は予算どおり繰り入れた。
- ・Ⅵ、財務活動支出の部：長期借入金返済支出を予算どおり行った。当期純利益よりこれらを差し引いた当期収支差額合計は2,705万円、前期繰越金と合計した次期繰越金は7億5,066万円となる。
- ・日本病院学会、診療情報管理学会、診療情報管理学会学術大会、内部支部を加えた法人全体の次期繰越金は8億7,239万円となった。

8. 《社員総会》社員の交代と退任について

万代副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・松山赤十字病院（愛媛県）の院長交代に伴い、横田英介前院長から西崎隆新院長へと社員が交代する。

- ・福島赤十字病院（福島県）の渡部洋一院長及び岡崎市民病院（愛知県）の早川文雄院長が社員を退任する。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

（1）第25回 支部長連絡協議会（4月23日）

望月支部長より、以下の報告があった。

- ・働き方改革をめぐる現状と課題、特に宿日直許可基準と研さんと労働との切り分け等について各支部長から意見を聞いた。
- ・大学病院からの医師派遣がどうなるのかが不安材料としてある、宿日直許可の出し方に地域によってばらつきがあるのではないかと、救急が公的病院だけに集中しないように輪番制の検討も重要ではないか等の意見が出た。

（2）第1回 病院精神科医療委員会（5月6日）

北村理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省の精神・障害保健課長からの説明を受けた。以下はその内容の一部である。
- ・相澤会長から厚労省に当委員会が作成した「新興感染症と精神科医療に関する提言」が提出されたことは非常にありがたかった。精神科の問題を医療全体の問題として考えることが大事なので、今後ともよろしく願う。
- ・一番難しいのは精神疾患と身体疾患を両方持つ患者にいかに対応するかである。地域の総合病院において、そのような患者を受け入れる体制整備をすることが必要ではないか。
- ・総合入院体制加算1の対象に精神病床が入っていないことについての改善要望については中医協で主張するのが効果的である。

（3）第1回 栄養管理委員会（5月12日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2022年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについては順調に申込みが増えており、好評である。
- ・他の栄養関係団体や学会に対して、このセミナーを宣伝していく。
- ・可能であれば、2023年度の栄養管理セミナーについては集合型で行いたい。
- ・セミナーの講師は栄養の専門家であるが、これは診療報酬に直結するものであるので総論的な内容についても講義をしてほしいと依頼した。

（4）医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（5月14日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・今回は名古屋で開催され、63人が出席した。アドバンストという名前どおりに、これは専門的で内容の深いコースである。

（5）第1回 病院総合医評価・更新委員会（5月10日）

副島理事より、以下の報告があった。

- ・今回は39名から申請があったが、「保留」とされた3名も含めて全員を「適」と認定した。

（6）第1回 病院総合医認定委員会・第1回 専門医に関する委員会 合同委員会（5月17日）

中嶋理事より、以下の報告があった。

- ・病院総合専修医育成プログラムの認定施設は今年11施設増えて合計170となったが、まだ目標の500施設・1,000認定医には至っていないので会員施設からの参加をよろしく願う。
- ・専修医については2022年度に35名の登録があり、指導医については病院総合医認定者も含

めて76名の登録があった。

- ・病院総合医については2021年度に47名を認定し、合計169名が病院総合医と認定されている。本日39名の病院総合医の認定について、この理事会で承認した。今年度については9月から募集を開始する。
- ・第72回日本病院学会（島根）において、総合医認定委員会主催のシンポジウムを開催する。テーマは「求められる病院総合医と医師のキャリアアップ」である。
- ・専門医に関する状況、専門医機構がうまく活動できておらず混乱した状況にあること等について報告を受け協議した。

(7) 第2回 医業税制委員会（5月23日）

土屋（敦）理事より、以下の報告があった。

- ・5月12日の四病協医業経営・税制委員会を受けて議論した。
- ・四病協でまとめられた予算概算要求の確認、その他の情報共有を行い、8月以降に提出する改正要望についての検討を重ねることを確認した。

(8) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第110回 診療情報管理士生涯教育研修会（ライブ配信2月19日／オンデマンド配信3月12日～4月11日）

- ・ライブ配信にオンデマンド配信を付け加えることにより参加者が増えた。
- ・プログラムとしては講演2題「診療情報管理士が知っておくべき診療報酬改定」及び「個人情報保護法について」とシンポジウム「ゲノム情報と診療情報管理」を実施した。アンケートでは、ほとんどの参加者が「理解できた」と回答している。

(9) 令和4年度診療報酬改定ポイントについて

島副会長より、以下の報告があった。

- ・令和2年度の診療報酬改定に続いて、今回もこの資料を作成したので、診療報酬を取れるところではしっかりと取ってほしい。
- ・実際の作業に当たった小委員会の永易委員長から補足を願う。
永易病院経営管理士会会長より、以下の補足があった。
- ・もう少し早い段階で示すことができればよかった。
- ・最後のページの小委員会名簿に名前が出ている委員たちがそれぞれの得意分野や現場での経験を生かして作成したので、ぜひ参考にしてほしい。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第199回 診療報酬実務者会議（5月18日）

報告は資料一読とした。

(2) 第209回 代表者会議（5月20日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・その他の事項で、新型コロナウイルスワクチンの第4回目の接種について議論した。これは高齢者や基礎疾患を有する患者の重症化予防のためのものであり、接種しても2か月ほどで抗体価が激減するので、国も積極的に広範な一般向け接種は推奨していない。医療機関でも全医療従事者への接種については行わない方向で考えていく。
- ・電気代、ガス代、材料価格等が急激に上昇しているので、それが病院経営に与える影響について早急に調査する必要があるとの意見が出た。

3. 中医協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第209回 診療報酬基本問題小委員会（4月27日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・入院・外来医療等の調査・評価分科会からの報告について議論した。
- ・中身に関しては看護の処遇改善について非常に問題のある報告がなされている。これについては5月19日にまた会議が行われているので、後で牧野常任理事から報告願う。

(2) 第520回 総会（4月27日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①先進医療会議からの報告、②診療報酬基本問題小委員会からの報告について議論した。
- ・先進医療Aの科学的評価結果として、強拡大顕微鏡による形態良好精子の選別（IMS I）について総評が「適」とされ、保険収載までのロードマップが示された。
- ・先進医療Bの科学的評価結果として、①ラメルテオンを用いたせん妄発症抑制療法、②重症未熟児網膜症に対する抗VEGF薬の硝子体注射療法、③反復経頭蓋磁気刺激による治療抵抗性うつ病の維持療法の3項目の総評が「適」とされ、薬事承認申請、あるいは保険収載までのロードマップが示された。
- ・看護の処遇改善については、診療報酬において対応するに当たり技術的検討を進める必要があることから、入院・外来医療等の調査・評価分科会において必要な調査・分析及び検討を進めるとしているが、どう落ち着くのか想像がつかないほど難しい話になっている。

(3) 第521回 総会（5月18日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①臨床検査の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告、③医薬品の新規薬価収載、④先進医療会議からの報告、⑤最適使用推進ガイドライン、⑥DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑦DPC対象病院の合併に係る報告、⑧歯科用貴金属価格の随時改定、⑨答申書附帯意見に関する事項の検討の進め方、⑩在宅自己注射について議論した。
- ・臨床検査の保険適用では、区分E3（新項目）として、①百日咳菌・パラ百日咳菌核酸同時検出法、②臍トリコモナス及びマイコプラズマ・ジェニタリウム同時核酸検出法③黄色ブドウ球菌ペニシリン結合蛋白2' 検出法の3項目が10月収載予定である。
- ・切除不能な腎細胞がん、または肝細胞がんを使用する薬品カボメテイクスについての医薬品等の費用対効果評価案が示された。
- ・本年5月25日に収載予定の14成分・18品目の新医薬品一覧表が示された。
- ・デュピクセント皮下注が市場拡大再算定の要件に該当したので、その薬価が見直される。
- ・類似薬選定のための薬剤分類（改定第12版）の一覧表が示された。
- ・先進医療会議等における先進医療Aの科学的評価結果では、二段階胚移植法の総評が「適」とされ、保険収載までのロードマップが示された。
- ・ネモリズマブ（遺伝子組換え）について、最適使用推進ガイドラインが示された。
- ・DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応として、次期診療報酬改定までの間、出来高算定とすべき医薬品の一覧表が示された。
- ・兵庫県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院が合併され、兵庫県立はりま姫路総合医療センターとなった。合併後もDPC病院として継続する。
- ・ロシアのウクライナ侵攻で急激にパラジウム価格が急騰していることに鑑み、5月に歯科用貴金属価格の緊急改定を行った。
- ・保険医が投与することができる注射薬の対象薬剤に、オフアツムマブ（遺伝子組換え）が加えられる。

(4) 第2回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（5月19日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・看護の処遇改善に係る診療報酬上の対応に向けた技術的検討において必要な調査・分析について議論した。
- ・現在は看護師、二次救急で救急車体制200台以上もしくは三次救急の医療機関に限定して補助金で行っている4,000円の給料増額を、10月から1万2,000円に引き上げて診療報酬で見ようとするものであり、そのために必要な技術的検討をこの分科会で行っている。
- ・対象となる看護職員数、患者数、算定方法等に様々な課題がある。また、診療報酬の場合は、看護職員数だけでなく患者数にも影響を受ける。
- ・10月にこの制度が始まるので7月頃には方針を固める必要があり、時間のない中でその検討を進めている。
- ・検討に用いるレセプトデータや病床機能報告データをはじめ様々なデータのどれを見ても大きなばらつきがあるので、そのばらつきをいかにコントロールして診療報酬算定に結びつけるか、6月にはこの分科会に診療報酬データと病床機能報告データをマッチングさせた厳密なデータが出されると思われるが、現時点では大変に困難な作業となっている。

4. 四病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第1回 総合部会（4月27日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給についての緊急提言の提出報告を行った。厚労省からは、急いで行わなければならないことと時間をかけて行ったほうがよいことを区別して対応したい、四病協と協議しながら進めていきたいとの発言があった。
- ・日本専門医機構理事会報告。サブスペシャルティ領域について、放射線カテーテル治療、集中治療、脊椎脊髄外科の3領域が新たに機構認定となった。
- ・循環器病対策推進協議会報告。大学病院を中心に循環器対策を進める方向が強まっており、その相談窓口を大学病院に置く予定であるが、急性期から慢性期、在宅復帰までを大学病院中心に対応することで本当によいのかとの懸念の声も出ている。
- ・医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議報告。現在、ジェネリック医薬品の供給が非常に不安定であるが、それを安定させるために政府がしっかりと関わるべきではないかとの議論がなされた。
- ・医療法人の事業報告書等に関するデータベース構築のための調査研究事業企画検討委員会報告。厚労省が行った調査と四病協が行った調査に大きな乖離があることから、そのデータの信憑性が問題となった。厚労省の調査では事業報告書の開示を進めていくべきという病院が多かったが、四病協の調査では進めるべきではないという病院が多かった。

(2) 第2回 総合部会（5月25日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・人件費、光熱水費等の上昇で病院給食部門が赤字になっていることに関して全日病が調査を行い、病院給食問題に関する要望書を取りまとめた。
- ・人件費を含めた固定費部分については、入院患者1人1日当たりの報酬として支払われるように制度の変更を要望する。
- ・最近2か月の経費増は尋常ではないので、早急に実態調査をして適正な入院食事療養費に改正することを要望する。
- ・日本専門医機構理事会報告。サブスペシャルティ領域のワーキンググループが立ち上がった。

た。今後サブスペをどう扱っていくかについて議論して報告書を作成する。

- ・オンライン資格確認が義務化されることに伴い資格確認への加算がなくなることはおかしいとの意見が出され、今後議論を継続することとした。

(3) 第1回 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（4月27日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・理学療法士の独立開業を認める動きが自民党内で盛んになっている。
- ・現行ではリハビリテーションは医師の指示によって始めることとされているが、リハビリテーションをセラピストが自由に始められるようになることは問題であるとして、リハビリの保険適用については現行以上は広めないことで意見が一致した。

(4) 第2回 医業経営・税制委員会（5月12日）

土屋（敦）理事より、以下の報告があった。

- ・令和5年度税制改正要望については、元来の課題である消費税問題や医業継承時の相続・贈与に関する税制改善等の議論を深めて8月以降に厚労大臣宛てに提出する。
- ・病院給食の問題点については、プロジェクトを立ち上げてこの問題を検討する必要がある。
- ・都道府県別宿泊施設におけるコロナの療養所の食事提供費と病院給食費との差の問題が議論となり、引き続き調査して資料化することが提案された。

(5) 日本准看護師推進センター 第1回 理事会（5月24日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・令和3年度計算書類・事業報告等について協議した。
- ・2021年度の准看護師試験は、全国47都道府県が委託契約を日本准看護師推進センターと結び、当センターが中心となって2回実施した。受験者数は計1万4,428人、合格率は1回目が97.6%、2回目が98.2%であった。2022年度も各都道府県から受託する予定である。
- ・当センターが四病協から借りていた資金の返済が今年度から始まる。これは10年間で返済する予定である。

(6) 第1回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月25日）

万代副会長より、以下の報告があった。

- ・病院の経営動向の概要（2022年3月調査）が示された。2021年度は改善傾向にあるものの、精神科病院では厳しい状態が続いている。
- ・経営動向を把握するデータを得るためのモニターを募集しており、参加病院数が多ければ多いほどデータとして貴重になるので、資料「病院経営動向調査のモニター募集のご案内」及び添付のチラシを参照し協力を願う。

(7) 2022年度病院経営定期調査について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・2019年度まで3団体で行っていた病院経営定期調査を、2022年度に復活させることとした。
- ・2年度にわたってコロナ対応で緊急の調査を行ったが、そこで得た経営の実態を表した数字に基づき、国からの緊急包括支援交付金の支給に際してなど様々な場面で発言ができた。
- ・コロナも大分落ち着いてきたので、今年度から元の定期経営調査という形に戻したい。7月に入って調査票を送り、7月29日に締切り、集まったデータを分析して会員に報告する。永易病院経営管理士会会長より、今回の調査票の「調査票の構成」欄に2022年度の調査項目を示している。これらの項目に絞って調査を行うので、ぜひ協力を願うとの補足があった。

(8) 第2回 医療保険・診療報酬委員会（5月6日）

報告は資料一読とした。

(9) 「令和5年度予算概算要求に関する要望」提出報告

土屋（敦）理事より、以下の報告があった。

- ・この要望書を厚労大臣宛てに5月25日に提出した
- ・新たに、新型コロナウイルス、ウクライナ紛争、消費税、働き方改革、病院における看護補助者（介護職）の処遇改善、ケアマネージャー（介護支援員）の処遇改善に関連する項目等を付け加えている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第9回 オンライン資格確認等検討会議（4月28日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・オンライン資格確認システムの医療施設への導入は、あまり進んでいない。
- ・申込施設数を昨年10月と本年4月時点で比較すると、56.3%から57.6%へと僅かしか増えていない。運用開始施設数も本年4月現在で17.6%にとどまっている。
- ・オンライン資格確認の装置を設置しても、それを利用できる患者が来ないことが一番のボトルネックとなっている。

(2) 第9回 健康・医療・介護情報利活用検討会（5月17日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・これはオンライン資格確認のネットワークを使い医療・介護情報の利活用を促進するための検討会である。
- ・昨年6月に閣議決定された成長戦略フォローアップの中で、手術の情報など対象となる情報を拡大し、2022年夏を目途に確認できるようにするとされている。
- ・その方針の下、手術・移植・透析、医療機関名等の情報の医療機関での共有を可能にすることを目指していたが、患者から個別に同意を得る仕組みを構築した後に開始するよう要望するとして日医から待ったがかかった。
- ・個別確認システムを実現するためには病院の電子カルテとオンライン資格確認を合体させることやマイナンバーカードリーダーを各診察室に設置する等が必要であるので、より現実的な解決策を求めて今、話し合いを進めている。

(3) 第4回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（4月28日）

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・①救急医療の在り方、②2040年頃を見据えた高齢者への対応、③新型コロナウイルス感染症蔓延時における救急医療について議論した。
- ・救急医療の地域格差に関して「救命救急センター充実段階評価の結果」を見ると、東京・神奈川・大阪等の大都会ではS評価の施設が多いが、その他の地域では少ない。これも医師偏在の表れの一つである。
- ・年間1,000件未満の救急車を受け入れている第二次救急医療機関において第二次救急医療機関で受け入れている救急車全体の18%を受け入れている実情があることから、それらの機関に対する財政支援やインセンティブ付与を検討してほしいとの意見が出ている。
- ・高齢社会におけるACPについても救急で対応できるようにしていくとの話があった。
- ・コロナウイルスに関しては様々な意見が出たが、要望が主であった。

(4) 第4回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（5月11日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・このワーキンググループでは現在、次期医師確保計画策定に向けたガイドライン改正の検討が進んでいる。
- ・医師確保計画を通じた医師偏在対策について検討し、医師需給分科会で決定した医師偏在指標に基づいて医師少数区域や多数区域が設定された。

- ・都道府県の現在医師確保計画に用いられている医師偏在指標が都道府県別及び二次医療圏別に示された。
- ・委員から診療所に勤務している医師を除外した偏在指標を出すべきであるとの意見が出た。
- ・診療科偏在に関して診療科ごとの配置状況が分かるデータを示すように要望し、次回以降データが提示される見込みとなった。
- ・医師確保計画については今年の夏頃を目途にガイドライン改正に向けた議論を行い、年末に報告書を取りまとめ、年明けにガイドライン改正となる予定である。

(5) 第8回 第8次医療計画の策定に関する検討会（5月25日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・医療圏、基準病床数、指標の3つのテーマについて議論した。
- ・各地域で人口減少が進み人口規模の小さい区域の増加が見込まれている中で、これからの二次医療圏の在り方についていかに考えるかを検討した。
- ・第7次医療計画において二次医療圏の見直しが行われ344あった医療圏が335に整理されたが、委員から、見直しを行った医療圏についてその理由を把握し検証すべき、見直しを行う際に大学病院等が二次医療圏に及ぼす影響についても検証すべき等の意見が出た。
- ・基準病床数の算定に用いるデータには新型コロナウイルス感染症の影響によるバイアスがかかった令和2年データではなく、平成29年のデータを使用すべきとの意見が多く出た。
- ・第8次医療計画から5疾病・6事業となるが、これについて国が提示している指標例や活用状況には結構ばらつきがあるので、重点指標であっても必ずしも活用されていない。
- ・第8次医療計画策定に向けて夏頃までに基本指針の改正等に関する議論を行い、報告書を取りまとめ、年明けの1～3月に改正の通知を行う。

(6) 自民党議連「医療と地域の明日を考える会」第6回勉強会（5月13日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「新たな医療と地域のランドデザインと松本モデル」と題して講演を行った。
- ・現在行われている病床機能別のベッド数を基にした地域医療構想はこれ以上進めないほうがよいのではないかと、今後は病院の役割分担と連携を明確にして新たな地域医療のデザインを策定してはどうかというのがその趣旨である。

(7) 第4回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会（5月18日）

報告は資料一読とした。

6. 支部長の交代について

万代副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・東京都支部の支部長が以下のとおり交代となった（5月17日付）。
- ・前：山口武兼 → 新：和田義明（日産厚生会玉川病院院長）。

7. 令和4年 春の褒章・叙勲について

万代副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・日本病院会関連で今回は以下の9名が受章した。
- ・（旭日小綬章）太田照男・元栃木県医師会会長。（旭日双綬章）上津原甲一・元鹿児島県医師会常任理事、大井田二郎・元高知県医師会副会長、難波義夫・浅口医師会理事。（瑞宝中綬章）南條輝志男・労働者健康安全機構和歌山労災病院院長、小松本悟・元足利赤十字病院院長。（瑞宝双光章）青田孝子・労働者健康安全機構千葉労災病院看護部長、坪井幸代・労働者健康安全機構関西労災病院看護部長、福島哲弥・林病院診療放射線科長。

報告後に、受章者の中で本日出席中の難波常任理事及び小松本顧問から挨拶があった。

8. 第1回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 職員人事異動について

齋藤事務局長より以下の報告があり、了承した。

- ・採用《4月1日付》事務局次長・高橋将徳
- ・〃 《4月25日付》政策部企画課・後藤あゆみ、政策部政策課・小原胡桃
- ・〃 《5月9日付》総務部総務課・渡邊真由
- ・退職《4月30日付》政策部学術研修課・丸谷晃弘

10. その他

仙賀副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・5月11日に開催された令和4年度看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業実施団体の公募に係る評価委員会において、同事業への公募に日本看護協会のみが応募し、採用された。
- ・この事業では、看護師の特定行為研修制度の円滑な実施、研修受講者の確保及び研修修了者の活躍推進を図るための方法等を検討する委員会を設置し、指定研修機関の情報共有や研修制度の普及・理解促進を目的とするシンポジウム等の開催やニュースレターの発行及びポータルサイトの設置・管理・運営を行う。
- ・看護師の特定行為に関して、本日の参加理事の病院が自院に合った特定行為に関する研修を行う研修機関にぜひともなってほしい。

万代副会長は、参考資料「独立行政法人福祉医療機構貸付利率の改定について」の参照を願うと述べた。

以上で閉会となった。